

政策分析シート（令和6年度）

政策名	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進		政策No	15	部名	総務企画部		
					部長名	小林	内線	2100
関連部名	管理部、区民生活部							
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						

目的 目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をとおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。
また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		3年度	4年度	5年度			
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
①	経常収支比率（％）	83.50	81.3	79.1	85%程度	80%程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100
②	特別区民税徴収率（％） （収入額／調定額）	97.72	98.11	98.37	98.86	99.62	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	1,009,053	1,046,447	37,394	地方税等	19,452,322	19,799,407	347,085
	物件費	1,405,122	1,657,091	251,969	国庫支出金	16,356	1,726	▲ 14,630
	維持補修費	75,248	44,869	▲ 30,379	都支出金	28,202	49,969	21,767
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	204,735	225,834	21,099	使用料及び手数料	12,429	12,566	137
	減価償却費	43,464	54,465	11,001	その他行政収入	378,381	266,255	▲ 112,126
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,853	46,224	▲ 629	行政収入合計(a)	19,887,690	20,129,923	242,233
	賞与・退職給与引当金繰入額	60,792	81,072	20,280	行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,037,396	16,910,933	▲ 126,463
	その他行政費用	5,027	62,988	57,961	金融収支差額(d)	33,462	31,243	▲ 2,219
	行政費用合計(b)	2,850,294	3,218,990	368,696	通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,070,858	16,942,176	▲ 128,682
	特別費用(g)	30,123	12,736	▲ 17,387	特別収入(f)	16,926	185,697	168,771
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 13,197	172,961	186,158	当期収支差額(e)+(h)	17,057,661	17,115,137	57,476
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
流動資産	収入未済	466,128	452,760	▲ 13,368	流動負債	108,083	134,036	25,953
	不納欠損引当金	▲ 46,853	▲ 47,726	▲ 873	還付未済金	20,312	22,755	2,443
	その他の流動資産	20,427,244	15,696,294	▲ 4,730,950	特別区債	53,235	53,235	0
固定資産	有形固定資産	4,693,656	4,831,921	138,265	賞与引当金	29,789	41,435	11,646
	土地	4,185,117	4,270,789	85,672	その他の流動負債	4,747	16,611	11,864
	建物	2,594,585	2,443,300	▲ 151,285	固定負債	693,458	707,394	13,936
	建物減価償却累計額	▲ 2,102,135	▲ 1,897,925	204,210	特別区債	394,824	341,588	▲ 53,236
	工作物等	290,222	290,222	0	退職給与引当金	282,949	326,375	43,426
	工作物等減価償却累計額	▲ 274,133	▲ 274,465	▲ 332	その他の固定負債	15,685	39,431	23,746
	無形固定資産	3,357	2,747	▲ 610	負債の部合計	801,541	841,430	39,889
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	53,410,350	57,710,048	4,299,698
	その他の固定資産	28,668,359	37,615,482	8,947,123	正味財産の部合計	53,410,350	57,710,048	4,299,698
	資産の部合計	54,211,891	58,551,478	4,339,587	負債及び正味財産の部合計	54,211,891	58,551,478	4,339,587

財務諸表に関する特徴的事項等

- 令和5年度のその他行政費用は、旧職員寮の解体工事に係る費用が占めており、その費用分が増加している。
- 行政収入のほぼ全てを地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 貸借対照表における流動資産は、主に財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。その他流動負債及びその他固定負債については、主にリース債務である。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○これまで行財政改革に継続的に取り組み、選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分を目指す『あらかわ区政経営戦略プラン』に基づき、「協働」「業務」「人事」「財務」の4つの戦略から、更なる行財政改革を推進している。 ○中でも、「事務事業の徹底的な見直し」「DXの推進」「施設の在り方・管理運営の効率化」「自主財源等の強化」「執行体制の最適化」等の観点に重点を置きつつ、より効率的で効果的な行財政運営を目指し、取組を推進している。
課題	○ますます複雑化・多様化する行政需要に加え、今後、小中学校の建替え等の公共施設の老朽化対応に多額の財源を要することが見込まれる中、事務事業の改善・見直しを更に徹底していく必要がある。 ○公共施設等の更新に当たっては、中長期的な視点により更新・再配置・在り方の見直しを検討するとともに、起債・基金を計画的に運用・管理していく必要がある。 ○今後、区民サービスの向上と事務の効率化を強力に推進していくためにはDXの取組が必要不可欠であり、その推進役となる有為な専門人材の確保・育成が必要である。 ○人材確保競争が激化する中で、今後の区政を担う有為な人材を確保し、計画的に育成していく必要がある。
今後の方向性	○評価体系や評価方法の見直し等を含め、より実効性の上がる形で行政評価制度を運用するとともに、職員一人ひとりが主体的に提案し、具体的な取組・成果につなげる組織づくりの推進を図る。 ○各公共施設の今後の管理運用等の方向性を示す個別施設方針を策定し、中長期的な視点による施設の長寿命化や更新、再構築のほか、財政負担の平準化を推進する。 ○荒川区デジタル化基本方針に定める方針に則り、庁内の体制整備について、専門人材の確保に向けて職員の育成や外部委託等複数の方法を比較検討し、最適な体制を整備していく。 ○質の高い行政サービスを提供するため、必要な人材を確保し、意識改革や意欲向上を含め、能力開発を通じた人材育成を図っていく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	限られた行政資源の中で、多様化する区民ニーズに的確かつ持続的に対応していくためには、戦略的・計画的な区政運営を実践していくことが極めて重要である。
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要であるため、重点的に推進する。
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。